

平成21年度 基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計予算 についての説明

平成21年度予算については、[別紙予算書](#)のとおり、平成20年度に比べて予算規模総額では、約39億円の増となっていますが、これはユニバーサルサービス制度に係る番号単価がこれまでの月額6円に対し、本年2月の算定対象電気通信番号から月額8円に値上げとなったことに伴い負担金収入が増となるためです。

この平成21年度の予算の仕組みは、負担金収入の153億円（NTT東西の自己負担分を除く）は、NTT東西に対する交付金と平成20年度支援機関事務費としての借入額の返済に全額、充当されます。

当支援機関の平成21年度の事務費は、借入金（6,380万円）と前年度繰越金（650万円の見込み）の合計額7,030万円の予算規模です。

[別紙予算書](#)は公益法人会計基準に基づき作成していますが、上記の負担金及び交付金関係と支援機関事務経費を区分し分かり易く整理をしたものが[別表参考資料](#)です。